

特定事業主行動計画に係る把握項目：情報公表項目

①採用した職員に占める女性の割合

(平成31年4月1日付採用者)

	男性	女性	総計	女性割合
一般行政職	1	0	1	0.0%
保健師	0	0	0	0.0%
現業職	0	0	0	0.0%
総計	1	0	1	0.0%

※ 再任用職員は除く

②継続勤務年数の男女差

(平成31年4月1日現在)

	男性	女性	男女差
一般行政職	18年1か月	15年3か月	▲2年10か月
土木技術職	22年5か月	—	▲22年5か月
建築技術職	16年6か月	—	▲16年6か月
幼稚園教諭	—	28年0か月	28年0か月
保健師	2年0か月	15年4か月	13年4か月
現業職	2年0か月	—	▲2年10か月

③職員1人当たりの超過勤務時間

(平成30年度 単位：時間)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
16.6	13.2	10.6	9.3	6.3	13.2
10月	11月	12月	1月	2月	3月
6.2	12.2	18.7	7.2	8.1	11.2

※ 超過勤務手当が支給されない職員は除く

④管理的地位に占める女性職員割合

(平成31年4月1日現在)

	管理職	男性	女性	女性割合
職員数	41	32	9	22.0%

⑤各役職段階に占める女性職員割合

(平成31年4月1日現在)

	男性	女性	女性割合
課長級	19	1	5.0%
課長補佐級	13	8	38.1%
係長級	34	16	32.0%

※ 係長級職員には統括専門員相当職を含む

⑥男女別の育児休業取得率

(平成30年度)

職員区分	男性			女性		
	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率	育児休業取得可能職員数	育児休業取得職員数	取得率
一般行政職	1	0	0.0%	0	0	0.0%
土木技術職	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建築技術職	0	0	0.0%	0	0	0.0%
保健師	0	0	0.0%	1	1	100.0%
保育士	0	0	0.0%	0	0	0.0%
幼稚園教諭	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総計	1	0	0.0%	1	1	100.0%

※1 育児休業取得可能職員(平成29年度中に育児休業が取得できることとなった女性及び男性職員)

※2 育児休業取得職員(1のうち平成29年度末までに育児休業を取得した職員数)

⑦男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

(平成30年度)

休暇区分	休暇取得可能職員数	休暇取得職員	取得率
配偶者出産休暇	1	1	100.0%
育児参加のための休暇	1	0	0.0%

※ 休暇取得可能職員(平成30年度中に新たに子が生まれた男性職員)